

一般財団法人和歌山環境保全公社

令和2年度 事業報告

1 事業概要

本公社は、一般財団法人として、県民の良好な生活環境の確保及び地域環境の保全に寄与することを目的として、廃棄物等の安全かつ適正な処理、ごみ削減に向けた3Rの推進及び環境保全のための啓発等に関する事業を行っています。

令和2年度は、適切な業務運営に努めるとともに、和歌山県知事から認可を受けた公益目的支出計画において実施事業とした、すさみ建設残土処分場運営管理事業、循環型社会形成のための啓発推進事業を行いました。

また、その他事業として大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地における廃棄物受入等業務受託事業を実施しました。

2 個別事業の概要

(1) すさみ建設残土処分場運営管理事業

公共事業から発生する建設残土を適正に処分するため、和歌山県が設置した公的建設残土受入施設（西牟婁郡すさみ町大鎌669番地）を有償で利用し、和歌山県と必要な協議等を行いながら、建設残土の受入れ及び管理業務等を行っています。

令和2年度のすさみ建設残土処分場における受入量は、27,083トンで、令和元年度受入量68,685トンから大きく減少しました。要因としては多くの受入量が見込める工事が減少したこと、工事間での残土の流用が増えたことなどです。

残容量は昨年度末受入可能であった約19万トンから約16万3千トンとなっております。

<受入量の推移（平成15年度～令和2年度）>

年 度	受入量 (t)	年 度	受入量 (t)
平成15年度	39,442	平成24年度	43,975
平成16年度	29,955	平成25年度	75,857
平成17年度	20,815	平成26年度	17,746
平成18年度	31,431	平成27年度	26,242
平成19年度	12,030	平成28年度	65,133
平成20年度	20,093	平成29年度	54,989
平成21年度	17,584	平成30年度	126,051
平成22年度	27,253	令和 元年度	68,685
平成23年度	26,596	令和 2年度	27,083

(2) 循環型社会形成のための啓発推進事業

公益目的支出計画に定めた「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する目的に関する事業」として、産業廃棄物の適正処理を推進するとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）や地球温暖化防止に関する啓発に取り組み、循環型社会の形成に資することを目的とする次の事業を行っています。

ア 新規事業として、海洋プラスチックごみ対策を主体とした環境保全教育事業「うみわかまもるプロジェクト」を実施しました。事業内容を当初予定のフィールドワークからオンライン方式に変更し、漂着ごみの現状や廃棄物処理施設の紹介、ビーチクリーン活動の諸注意と実践などの動画配信を行いました。

イ 新規事業として、県、市町村等が環境保全活動等を行う場合に、申し込みによりその参加者に対し「レジバッグ」「食品ロス削減用マグネットシート」を配布するエコグッズ普及事業を実施しました。

ウ 産業廃棄物の適正処理推進のための講習会を昨年10月27日に和歌山県自治会館2階大会議室において開催し、91名の参加がありました。

エ 和歌山県等と連携して、紀北地域を中心にラッピングバス（車外啓発広告を掲出した路線バス）を走らせ、不法投棄防止及び3R推進の啓発を実施しました。

オ さまざまな環境活動を実施している団体による「第4回おもしろ環境まつり」に実行委員として参画するとともに、コロナ禍により12月1日から3月31日までの間オンラインで開催し、当社は、「うみわかまもるプロジェクト」の配信を行いました。

カ ラジオを通じて、3R推進等に関する情報提供を行い、3Rの推進や不法投棄の防止、ごみ問題解決等に向けた一人ひとりの取組について呼びかけました。

キ 本社のホームページを活用して、3R宣言・意識調査に協力してもらい、ごみ問題や3Rの推進に関する県民の知識や意識、行動についてのデータを収集しました。

(3) 大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地における廃棄物受入等業務受託事業

大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地（和歌山市湊2675-26（日本製鉄（株）関西製鉄所内））に搬入される廃棄物等の受入れを行い、積込施設を使用して海上輸送船に積み込むまでの業務を受託しています。

令和2年度の和歌山基地における産業廃棄物等の受入量は141,823トンで、前年度に比べ一般廃棄物は2.4%減少しましたが、産業廃棄物は鉱滓で12.7%減少したものの、全体では5.0%の増加となり、受入量全体としては対前年度比2.2%の増加となりました。

なお、大阪湾広域臨海環境整備センターは、大阪湾圏域の広域処理対象区域の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全を図ること等を目的として、広域臨海環境整備センター法により昭和57年3月に近畿2府4県のほか関係市町村等の地方公共団体174団体及び港湾管理者4団体の出資により設立された特殊法人です。

＜和歌山基地の受入量の推移（平成13年度～令和2年度）＞

年 度	受入量 (t)	年 度	受入量 (t)
平成13年度	172,745	平成23年度	139,592
平成14年度	115,227	平成24年度	116,394
平成15年度	123,943	平成25年度	125,438
平成16年度	134,560	平成26年度	125,103
平成17年度	178,690	平成27年度	139,602
平成18年度	218,061	平成28年度	106,224
平成19年度	212,026	平成29年度	117,193
平成20年度	234,906	平成30年度	109,632
平成21年度	157,026	令和 元年度	138,780
平成22年度	193,145	令和 2年度	141,823

3 その他

本社は、和歌山県、和歌山市外12市町（旧22市町）及び日本製鉄株式会社（旧住友金属工業株式会社）外9事業者からの出捐金1億円をもって昭和56年7月1日に財団法人和歌山環境保全公社として設立されました。

その後、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行により、平成25年3月18日付けで和歌山県知事の認可を得て、平成25年4月1日から一般財団法人に移行しました。また、併せて公益目的支出計画の認可を受け、引き続き公益目的支出事業を実施していくこととしました。